

日本国とカザフスタン共和国との間の友好、パートナーシップと協力の
一層の発展に関する共同声明

ヌルスルタン・ナザルバーエフ・カザフスタン共和国大統領の招聘により、小泉純一郎日本国内閣総理大臣は2006年8月28日から29日までカザフスタン共和国を公式訪問した。

小泉純一郎日本国内閣総理大臣とヌルスルタン・ナザルバーエフ・カザフスタン共和国大統領は、

1994年4月7日付及び1999年12月6日付の両国首脳による、並びに、2002年12月6日付及び2004年8月27日付の両国外務大臣による日本国とカザフスタン共和国との間の共同声明が、日本国とカザフスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの進展のための良き基盤となったことを指摘し、

日本国内閣総理大臣として初めてとなる今回の小泉純一郎内閣総理大臣のカザフスタン共和国訪問が、友好及び全面的な協力の一層の強化に資する重要な契機となることを確信し、

伝統的な友好と相互理解の精神に則って行われた会談の結果を肯定的に評価しつつ、以下のとおり声明する。

1. 二国間政治関係

双方は、相互の信頼及び協調の水準を絶えず向上させつつ、今後とも定期的な政治対話を継続し、様々なレベルにおける協議を実施すると共に、両国議会の議員間の交流を強化する用意があることを確認する。

双方は、両国首脳が定期的に会談することは、日本国とカザフスタン共和国との間の政治、経済及び投資の分野における協力を長期的に発展させる上で大きな意義を有すると強調する。双方は、様々なレベル及び様々な分野におけるその他の交流と協議のチャンネルを並行的に拡大しつつ、既存の協議の枠組みを強化する。

カザフスタン側は、社会の民主化及び市場経済化の推進並びに人権擁護に向けた努力に対する日本側の支援に謝意を表明するとともに、このような努力を継続することを確認する。これに対し日本側は、カザフスタン共和国における社会・経済改革の成果を評価し、改革促進のため適切な支援を継続する意向を有する。

2. 経済関係

双方は、貿易経済協力の強化は両国の長期的な利益に應えるものと認識し、それぞれの国の国内法令及び両国が締結する国際条約に従って、交流を活発化させるために必要な環境を整備しつつ、経済分野における肯定的な傾向を強化する。双方は、エネルギー、輸送、科学技術、情報通信及び金融分野における協力を向上させる用意があることを確認する。双方は、2005年11月にカザフスタン共和国のWTO加盟に関する両国間の交渉が終了し、また、2006年3月にアスタナにおいて第8回日本カザフスタン経済合同会議が成功裏に開催されたことを高く評価する。

双方は、カザフスタン共和国の石油、ウラン及びその他の天然資源の探鉱、開発及び加工分野における日本の民間企業、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）及び日本貿易保険（NEXI）の積極的な関与を歓迎し、エネルギー資源分野における日本国とカザフスタン共和国との協力が戦略的な展望を有するものであることを確認しつつ、これを更に発展させる意向を表明する。双方は、日本の企業・機関が参加するカシャガン油田開発プロジェクトが進展していることを評価し、今後ともカザフスタン共和国における石油、ウラン及びその他の天然資源の探鉱、開発及び加工の分野における大型案件の成功裏の実現のため、効果的な措置をとる意向を有する。カザフスタン側は、日本における石油関係技術者の研修の実施等の石油分野における協力を謝意を表明する。

双方は、特にウラン鉱山開発、より高い加工レベルのカザフスタンのウラン製品及び核燃料加工役務の日本市場への提供を含む原子力分野における協力の戦略的有望性に立脚しつつ、「原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の覚書」が署名されたことを歓迎するとともに、同覚書に基づき、カザフスタン共和国におけるウランの探鉱、開発及び加工における協力を強化する意向を共有する。

カザフスタン側は、「産業・イノベーション発展戦略」に関連し、高度技術の誘致、並びに石油化学、機械製造、電子技術、冶金及び農産品加工の分野に対する直接投資の誘致に対する関心を表明する。

3. ODAによる協力

カザフスタン側は、日本政府がカザフスタン共和国の経済・社会の近代化のため、種々の分野で実施してきた政府開発援助（ODA）に対し謝意を表明す

る。双方は、カザフスタン共和国の国家戦略の実現にとって重要な人材育成を中心としたODAによる協力継続の重要性を指摘する。

カザフスタン側は、2005年7月に発効した技術協力協定に基づき、技術協力の更なる円滑な実施のために適切な措置をとる。また、カザフスタン側は、日本人材開発センターが、カザフスタンの行政官及び企業人の育成に貢献していることを指摘する。

4. 人的交流の促進

双方は、両国間の人的交流の更なる発展が、相互理解の増進、相互信頼及び友好の強化にとって不可欠であることを確認する。

双方は、文化、教育、観光、保健、社会保障、体育・スポーツ及び両国青年団体間の交流の分野における交流の拡大を重視しつつ、このような交流を全面的に発展させるため良好な環境の整備を促進する意向を有する。

日本側は、2004年8月に表明した中央アジア地域から3年間で約1000名の研修員を受け入れるとの方針を2年間で達成したことを踏まえ、中央アジア地域からの研修員及び留学生を今後3年間で2000名程度受け入れる意向を表明し、カザフスタン側はこれを歓迎する。

日本側は、カザフスタン共和国大統領の国際教育プログラム「ボラシャク」の枠内での日本への留学生派遣を促進するため、情報提供及び仲介のための仕組みを整備する意向を有する。

5. 「中央アジア+日本」対話

双方は、日本と中央アジアとの間の協力が新たな段階へと導かれていくことを歓迎しつつ、「中央アジア+日本」対話の枠内における協力を、特にこの地域の国々の経済・技術指標の平準化並びに地域共通のエネルギー、環境及び社会問題の共同解決に関する具体的な案件を実現することによって、強化する意向を有する。双方は、「中央アジア+日本」対話の枠組みにおける協力は、地域の安定及び持続的な発展に向けた中央アジア諸国の自主的な努力を促進させるとの認識を共有する。

双方は、2006年6月に東京で開催された「中央アジア+日本」対話第2回外相会合において「行動計画」が採択されたことを歓迎し、今後「行動計画」に基づく協力を活発化する必要性について認識を共有する。

地域協力に関連して、カザフスタン側は、日本側が既に北部アラル海の環境

保護や、防災の分野でカザフスタンに協力していることに謝意を表明する。

日本側は、「行動計画」に盛り込まれたテロ・麻薬対策、環境保護、防災、貿易・投資等の諸分野における地域内協力に係るカザフスタン側の具体的な提案を検討する用意がある旨表明する。双方は、アジア防災センター加盟国によるアジア防災会議を2007年にカザフスタン共和国において開催するにあたって協力すると共に、この会議が、中央アジア諸国による防災分野の協力強化をもたらすことへの期待を表明する。

6. 国際場裡における協力

双方は、安全保障、持続的な発展及びアジアを中心とする世界の平和と安定に対する新たな脅威との闘いのため、両国が加盟する国連及びその他の国際機関における協力を強化する意向を有する。この関連で、双方は、2005年9月の国連首脳会合の成果文書を踏まえ、国連の実効性及び信頼性の強化を通じて21世紀の諸課題に有効に対処するため、国連を包括的に改革する必要性につき認識を共有し、常任理事国及び非常任理事国の拡大を含む早期の安保理改革の実現に向け共同して取り組む決意を表明する。この関連でカザフスタン側は、日本国が国連安全保障理事会常任理事国となることに対する支持を再確認する。

双方は、大量破壊兵器の拡散、国際テロリズム及び麻薬取引は、安全及び安定に対する深刻な脅威であるとみなし、このような差し迫った脅威に共同で対処するため、二国間及び多国間の協力を強化する。

双方は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射を非難し、北朝鮮を含む加盟国のとるべき措置を含む2006年7月15日付の国連安保理決議1695に対する支持を表明する。双方は、北朝鮮が同決議に従い、ミサイル発射のモラトリアムに関する既存の約束を再確認し、速やかに無条件で六者会合に復帰すること、2005年9月の六者会合共同声明の早期実施及び拉致問題の早急な解決を含め、他の安全保障上及び人道上の国際社会の懸念に対応することが不可欠であるとの認識を共有する。

双方は、アジア地域における対話の促進及び紛争予防を目的とし、国際政治における肯定的な要因たるアジア信頼醸成措置会議（CICA）が重要な役割を果たしていることについて意見を共有する。日本側は、CICAの更なる発展を支持すると共に、アジアにおける平和、安全、安定及び繁栄の維持を共に目指す中で、引き続き活発に同会議に関与していく意向を表明する。

日本は、欧州安全保障協力機構（OSCE）におけるアジアのパートナー国

として、2009年にOSCEの議長国となることについてのカザフスタン共和国の発意を歓迎し、この問題について加盟国間でコンセンサスに基づく結論が得られることに期待するとともに、OSCEがその活動を通じて、OSCE域内全体、就中、中央アジア地域における安全保障及び安定の維持の面において積極的役割を果たすことへの期待を表明する。

カザフスタン側は、ASEAN地域フォーラム（ARF）の正規参加国となることを志向することを確認し、カザフスタン共和国がARFに参加することによって、中央アジアとアジア太平洋地域との間の安全保障の強化の分野における地域間協力の展望が開かれることとなるとの希望を表明する。日本は、このようなカザフスタンの意向を歓迎する。

双方は、朝鮮半島問題を含むアジア地域情勢に関する外務省間の協議を定期的に実施する。

日本国政府とカザフスタン共和国政府は、以上の諸事項の実現について恒常的に注意を払う。

2006年8月28日、アスタナ

日本国内閣総理大臣
小泉純一郎

カザフスタン共和国大統領
ヌルスルタン・ナザルバエフ

原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する
日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の覚書

日本国政府及びカザフスタン共和国政府（以下「双方」という。）は、
様々な分野における両国間関係の強化及び日本国国民とカザフスタン共和国国民との
間の信頼の深化の重要性を認識し、

カザフスタンにおけるウラン鉱山開発分野に関し、日本の民間企業の参加によるウラ
ン鉱山共同開発プロジェクトの実施が合意されるなど両国間の協力が進展していること
を歓迎し、

ウラン鉱山開発、より高い加工レベルのカザフスタンのウラン製品及び核燃料加工役
務の日本市場への提供を含む原子力の平和的利用の分野における両国間の交流及び協力
を、今後一層促進させるために両国がともに取り組んでいくことを希望し、

同分野における交流及び協力の発展が、両国間の相互理解及び信頼に立脚した両国関
係の更なる進展に寄与することを期待し、

2006年6月5日に採択された「中央アジア+日本」行動計画において、IAEA
追加議定書の普遍化、核セキュリティ及び原子力安全の確保に向けて協力することが明
記されていることに留意し、

核不拡散に係る諸合意及び取決めに遵守しつつ原子力の平和的利用を確保する重要性
を認識して、

以下の意図につき確認した。

1. 双方は、原子力の平和的利用の分野における両国政府関係機関及び民間事業者間の
交流及び協力を促進し、更なるウラン鉱山共同開発、より高い加工レベルのカザフスタ
ンのウラン製品及び核燃料加工役務の日本市場への提供等の具体的協力案件の実現のた
め、必要な措置を講ずる。

2. 双方は、カザフスタンにおけるウラン鉱山開発、より高い加工レベルのカザフスタ
ンのウラン製品及び核燃料加工役務の日本市場への提供を含む原子力の平和的利用の分
野における両国間の協力を促進するため、必要な法的基盤の整備等について定期的な意
見交換等を通じて協力する。

3. 双方は、原子力の平和的利用の分野における協力を促進する上で重要であるカザフ
スタンの核不拡散、核物質防護及び計量管理体制の整備並びに原子力エネルギー導入の

基盤整備のための支援に向けた具体的方策について意見交換を行うとともに、二国間及び国際機関を通じた協力を進める。

4. 双方は、原子力の平和的利用の分野における協力の促進のために、原子力発電所の立地等に関する基本情報の交換、カザフスタンにおける軽水炉の導入に必要な人材の交流並びに双方の専門家及び関係機関間の定期的な対話の実施のため必要な措置を講ずる。

5. 双方は、核不拡散、核物質防護及び計量管理体制の整備状況等を勘案しつつ、双方が適切な状況にあるとの理解に至った場合には、日本とカザフスタンとの間の二国間での原子力の平和的利用のための協力に関する協定を締結するための交渉を開始する。

日本国政府のために

カザフスタン共和国政府のために

アスタナ 2006年8月28日

日・ウズベキスタン共同プレス・ステートメント
(2006年8月29日 タシケント)

小泉純一郎日本国内閣総理大臣は、カリモフ・ウズベキスタン共和国大統領の招待により、初めてウズベキスタンを訪問した。

両首脳は、2006年8月29日、タシケントにおいて会談を行い、二国間関係及び相互に関心を有する国際問題等につき幅広い意見交換を行った。

双方は、2002年の首脳会談時に署名された「日本国とウズベキスタン共和国との間における友好、戦略的パートナーシップと協力に関する共同声明」に基づき、引き続き二国間関係の発展に努力することを確認した。

双方は、「中央アジア+日本」対話が中央アジア地域の安定及び発展に寄与するとの認識で一致し、6月に東京で開催された同対話第2回外相会合において採択された「行動計画」の実施のために協力を活発化させていく意向を表明した。

双方は、社会の民主的発展、市場経済、国民の社会保障水準の向上、並びに人権擁護の諸原則に忠実であることが政治的安定と経済的繁栄のために極めて重要であることを確認した。

ウズベキスタン側は、日本が種々の分野で実施してきた政府開発援助がウズベキスタンの経済プロジェクト及び社会的・人道的プロジェクトの実現に大きく貢献してきたことに謝意を表明した。

双方は、日本ウズベキスタン経済委員会及びウズベキスタン日本経済委員会の活動の枠組みにおける日本とウズベキスタン共和国との間の協力を満足する意を表明すると共に、貿易経済協力を強化していく必要があるとの認識で一致した。

双方は、今秋日本からウズベキスタンへの派遣が予定されている複数の経済ミッションが両国経済関係発展に向けた新たな契機となることへの期待を表明した。双方は、貿易経済協力の強化のために、貿易・投資環境の一層の改善が必要であるとの認識で一致した。

双方は、京都議定書に基づくクリーン開発メカニズムを活用した民間企業を含めた協力の発展の可能性について指摘した。

双方は、ウズベキスタンにおけるウランの開発及び取引が両国間協力の有望な分野となり得ることを指摘し、今後この分野で両国官民の関係者の情報交換・意見交換を促進することで一致した。

ウズベキスタン側は、ウズベキスタンの留学生を日本に派遣するための無償資金協力並びに国際交流基金による日本語教材及び日本研究図書の寄贈に対する謝意を日本側に表明する。

双方は、地域規模及び地球規模における平和、安定及び安全保障のための両国の協力の深化が極めて重要であると強調すると共に、二国間並びに国際機関及び国際協力のメカニズムの枠組みにおいて、この分野における協力を発展させる用意があると表明した。

双方は、アフガニスタン情勢の正常化及び同国の経済復興のための国際社会による努力を支持すると共に、国際的なプロジェクトの実施への共同参加に特別の意義を付与する。

双方は、朝鮮半島における平和と安定の強化、及び同地域に非核地帯の地位を付与するために必要な諸措置の策定に関する努力を支持する。双方は、2006年7月15日の国連安保理決議1695の履行及び六者会合の再開が、朝鮮半島及び北東アジアにおける平和と安定の維持、北朝鮮を巡る核問題及び人道上の諸問題の平和的な手段による解決を促進することに期待を表明した。

双方は、早期の国連安保理改革実現に向け引き続き協力する意図を表明した。その関連で、日本側は、日本の安保理常任理事国入りに対するウズベキスタンの一貫した支持に謝意を表明した。

日本側は、核拡散防止の観点から中央アジア非核兵器地帯創設に向けられたウズベキスタンの努力を支持するとともに、核兵器を含む全ての関係国の同意を得ることの重要性を指摘した。

双方は、二国間関係及び国際問題を包括的に協議する外務省間実務者協議の枠組みを設置する必要性につき一致した。

小泉純一郎日本国内閣総理大臣のウズベキスタン訪問並びに会談は、友好及び信頼の雰囲気の下で行われ、日本とウズベキスタン共和国との間の互惠的協力の一層の発展に積極的に貢献した。

參考資料

小泉内閣総理大臣のカザフスタン、ウズベキスタン訪問 (訪問の意義)

平成 18 年 8 月
外務省欧州局

1. 日本の総理として初の中央アジア訪問

- (1) 中央アジア地域は、その地政学的位置や豊富なエネルギー資源の存在により、近年国際社会からの注目が高まり、主要国、周辺国の関心・利害が複雑に交錯するところとなっている。ロシア、中国も、上海協力機構等を通じ、中央アジアにおいて積極的に活動している。
- (2) 我が国も国際社会に対する脅威（過激主義、テロ等）を食い止めるとの観点、非中東産のエネルギー資源の供給が世界市場需給緩和に資するとの観点等から、その安定と発展のため積極的に関与している。
- (3) 我が国は、本年6月に「中央アジア+日本」対話の第2回外相会合を東京で開催したが、同会合から間をおかずに、我が国現職総理が初めて中央アジアを訪問することにより、我が国と中央アジア地域全体との関係の一層の発展を目指すと共に、我が国が中央アジア地域に対し積極的に関与していくとの外交方針を、内外に広く明らかにする。

2. カザフスタン

カザフスタンは、中央アジアで最大の国土と豊富なエネルギー・鉱物資源を有し、近年高い経済成長と政治的な安定を達成している。また、ロシア、中国、米国、EU等と良好な関係を維持し、地域協力にも積極的に取り組むなど、国際的にも存在感を高めている。我が国との関係も、独立以来良好であり、2004年8月には「中央アジア+日本」対話の第1回外相会合を主催している。今回の訪問を通じ、エネルギー、経済関係をはじめとする二国間関係の一層の強化、「中央アジア+日本」対話の推進を目指す。

3. ウズベキスタン

ウズベキスタンは、中央アジアで最大の人口を擁し、カザフスタンと並ぶ地域の主要国である。伝統的に親日的であり、我が国とは、政府間の関係のみならず、学術交流や民間の交流も盛んである[※]。民主化・人権の問題を巡り国際的な批判もあるが、この機会に、民主化・人権の問題を含め率直な対話を行い、二国間関係の一層の強化を図ると共に、「中央アジア+日本」対話の推進を目指す。(了)

[※] 名古屋大学や筑波大学が、法整備、日本語学習、日本研究等の分野で、ウズベキスタンの大学と協力関係にある他、日本は、留学生無償を通じウズベキスタンからの留学生受入を支援している。



ロシア

カザフスタン

モンゴル

カスピ海

ウズベキ
スタン

キルギス
タジキスタン

トルクメ
ニスタン

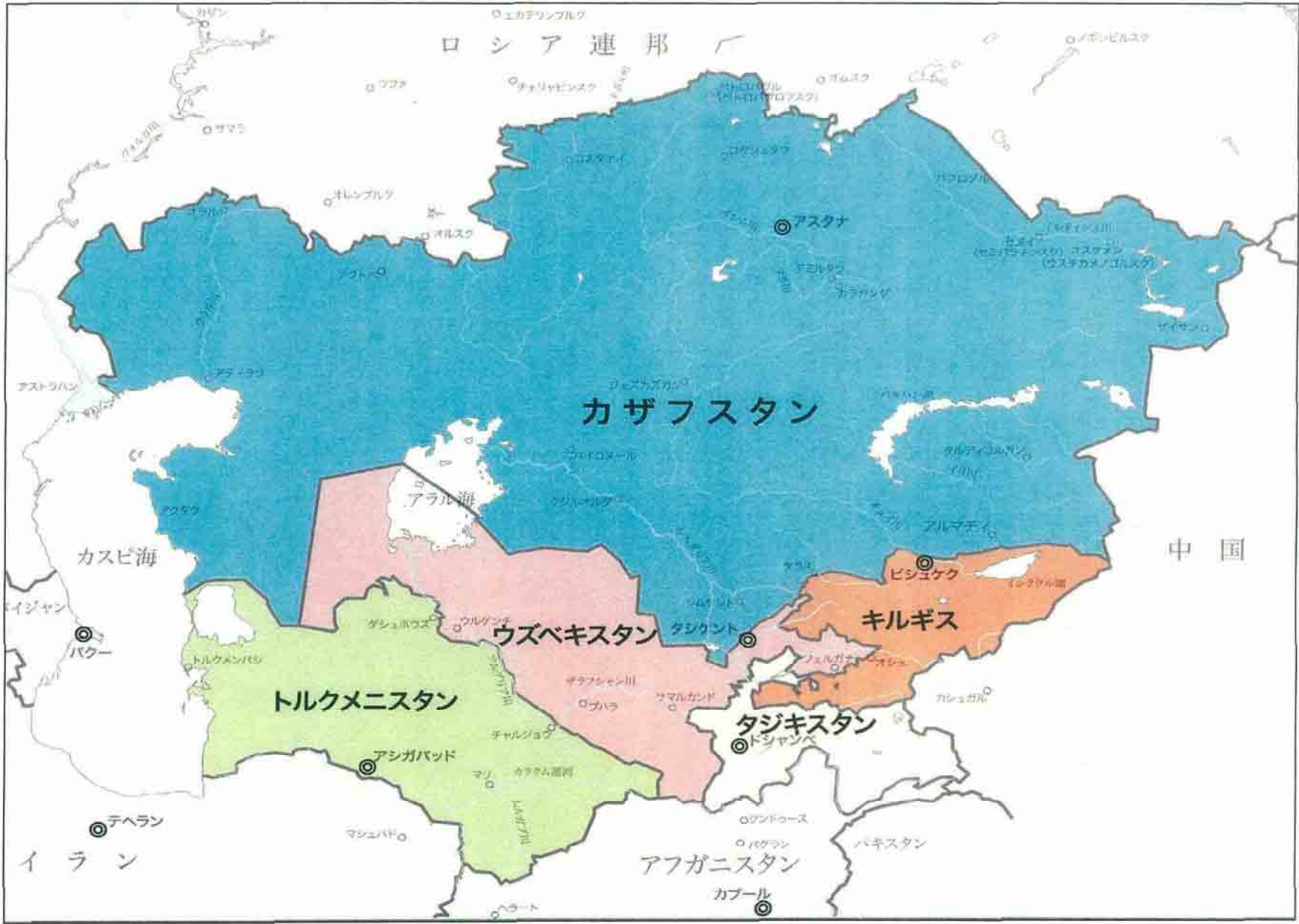
イラン

アフガ
ニスタン

中国

インド

中央アジアと
日本



総人口： 約5800万人(2005年年央推定値)、総面積： 約400万km²(日本の約10倍)、GDP合計： 約630億米ドル(2004年)

日・カザフスタン関係

1. 政治

- (1) 1992年1月の外交関係樹立以来、良好な関係を保っている。在カザフスタン日本大使館は1993年、在京カザフスタン大使館は1996年に開設。
- (2) 主な要人往来
- ・日本側からの訪問：1992年5月渡辺外務大臣、1997年9月麻生経済企画庁長官、2002年7月杉浦外務副大臣（シルクロード・エネルギー・ミッション）、2003年2月矢野外務副大臣、同6月森前総理、9月羽田元総理、2004年5月橋本元総理、同8月川口外務大臣、2006年1月町村前外務大臣（大統領就任式特派大使）。
 - ・カザフスタン側からの訪日：1994年4月及び1999年12月ナザルバーエフ大統領、1996年10月カジェゲルディン首相、1999年9月トカーエフ副首相兼外相、2002年12月トカーエフ外相、2005年6月アフメトフ首相（万博賓客）、2006年6月アブラフマノフ政府特使（外務次官）（「中央アジア+日本」第2回外相会合出席）。

2. 経済

- (1) 貿易・投資関係
- ・我が国の輸出（2005年）：1億7852万ドル（鉄鋼製品、鋼管、自動車等）。
 - ・我が国の輸入（2005年）：3億3523万ドル（チタンなど非鉄金属中心）。
 - ・我が国からカザフスタンへの投資額（2004年までの累計）：約6億ドルとなっている（カザフスタン中央銀行統計資料、第三国経由の投資を含む）。
- (2) 資源開発
- ・カスピ海のカシャガン油田開発には我が国の国際石油開発（INPEX）も参加（権益8.33%）。
 - ・最近では、本邦企業によるウラン鉱山開発プロジェクトの成約等、原子力分野においても両国の関係は拡大しつつある。
- (3) 日本カザフスタン経済委員会
 会員企業14社。日本側会長は高島三菱商事顧問。カザフスタン側会長はパリムベトフ経済・予算計画省次官。本年3月にアスタナで第8回日・カザフ経済合同会議を開催。

3. 経済協力

- (1) 我が国の対カザフスタン経済協力実績（2004年度までの累計1037.5億円）
- 有償資金協力 約887.88億円（鉄道、橋梁、空港等）
 - 無償資金協力 約57.48億円（医療器材、文化無償等）
 - 技術協力 約92.14億円（研修員受け入れ、専門家派遣等）
- （注：有償、無償は交換公文ベース、技術協力はJICA経費ベース）
 （但し、近年、カザフスタンは基本的に外国からの新規の借款（円借款を含む）は不要との立場をとっている。）

- (2) DAC 諸国の対カザフスタン ODA 実績（過去5年） （支出純額、単位：百万ドル）

年	1位		2位		3位		4位		5位		合計
00	日本	83.3	米	58.3	独	10.3	西	1.7	英	1.4	159.3
01	米	56.0	日本	43.9	独	8.2	西	7.4	蘭	2.2	123.2
02	米	74.0	日本	31.7	西	17.5	独	13.1	仏	2.3	145.5
03	日本	139.6	米	47.8	西	17.0	独	16.7	蘭	2.5	231.4
04	日本	134.3	米	56.4	独	11.5	西	4.5	蘭	3.3	218.9

カザフスタン共和国

★中央アジア最大の国土(日本の約7倍)。豊富な天然資源を背景に政治的な安定と高い経済成長を保つ地域の大国。

- ☞ 独立後、ナザルバーエフ大統領が一貫して政権の座にあり、2005年12月の大統領選挙でも得票率90%以上で圧勝(任期は2011年まで)。外交面では、ロシア、中国や米国、欧州ともバランスのとれた関係を維持。
 - ☞ 石油、天然ガス、ウランなどのエネルギー・鉱物資源に恵まれ、近年の経済成長率は年平均約10%(過去5年の平均)。2010年までに世界で最も競争力のある50カ国入りを目指す。
- (注)石油確認埋蔵量は396億バレル(世界の3.3%)、ウラン、クロムの埋蔵量は世界第2位。

★課題は経済の多角化による石油依存からの脱却。民主化・政治改革にも着手。

- ☞ 石油産業以外の産業の未発達、インフラ整備の遅れ、国造りに必要な人材の不足など、持続的経済発展の基盤は脆弱。人材不足解消のため、「ボラシヤク(未来)計画」と呼ばれる国費留学制度を拡充。
- ☞ 昨年12月の大統領選挙はOSCE(欧州安全保障協力機構(加盟国56カ国))選挙監視団に「国際水準に達していない」と評価された。2009年のOSCE議長国立候補も念頭に、大統領主導による民主化・政治改革に着手。

ㄐ(参考)旧ソ連時代の負の遺産

- ☞ セミパチンスク核実験場:旧ソ連時代に約470回の核実験が実施され、周辺地域の住民に健康被害が多発。日本は医療機材供与等の支援を実施(放射能被爆線量計測装置及び被爆者治療用医療器材の供与等)。
- ☞ アラル海問題:ソ連時代の大規模灌漑農業による流入水量減少により面積が急激に縮小(1960年の比較で面積で62%、水量で84%減少したとするデータもある)。砂と塩害による周辺地域住民の健康被害も報告されている。

★独立以来、日本との関係は順調に発展。

- ☞ 1992年1月、外交関係を樹立。ナザルバーエフ大統領は1994年及び1999年に訪日。
- ☞ 2005年の日本との貿易額は総額564億円で、ここ5年間で約2.5倍に増加、2005年の日本からの投資額は約7500万ドルで、まだ低水準にあるが、近年資源分野(ウランなど)を中心に増大傾向。
- ☞ 日本は、カザフスタンに対し、空港・道路等のインフラ整備、保健・医療、人材育成等の分野で経済協力を実施(2004年度までの累計は1037.50億円)。現在は、経済協力よりも経済の多角化に資する高度技術の導入に高い関心。

(参考)

- 面積:約272万平方km ○人口:1510万人 ○一人当たりGDP:2724ドル(2004年)
- 主要貿易相手国(2004年実績):(輸出)スイス、イタリア、ロシア(日本は39位) / (輸入)ロシア、ドイツ、中国(日本は7位)

ヌルスルタン・アビシェヴィッチ・ナザルバーエフ・カザフスタン共和国大統領略歴
(His Excellency Mr. Nursultan Abishevich NAZARBAEV)



1. 生年月日：1940年7月6日（66歳）
2. 出身：アルマティ州
3. 学歴
1960年 カラガンダ冶金コンビナート付属鉱業大学卒業（経済学博士）
4. 経歴
1960年 カラガンダ冶金工場勤務
1984年 カザフスタン共和国首相（89年まで）
1989年 カザフスタン共産党中央委第一書記
1990年 カザフスタン共和国大統領
1991年 大統領に再選
1995年 国民投票の結果、任期を2000年12月まで延長
1999年 繰り上げ選挙で大統領に再選（任期：2005年12月）
2005年 大統領に再選（任期：2011年）

5. 家族構成

サラ夫人との間に娘3人。長女ダリガは与党「オタン」の副党首（夫のアリエフ外務第一次官は「ナ」大統領の有力後継候補の一人）。次女ディナーラの夫クリバエフは国营石油ガス会社「カズムナイガス」の取締役会長で、同じく「ナ」大統領の有力後継候補の一人。三女アリヤはアカエフ前キルギス共和国大統領の子息と結婚（後に離婚）。

6. 趣味

ゴルフ、スキー

7. 訪日歴

1994年4月（公式実務訪問）。1999年12月（日・カザフスタン経済合同会議出席）。

横 顔

- (1) 強力なリーダーシップを発揮し、政治・経済改革に取り組みつつ、安定した政権運営を行っている。石油価格高騰による経済の好調を背景に広範な国民の支持を得ている。2005年12月の大統領選挙で91%の得票率を得て三選。
- (2) ロシア、中国及びCIS諸国を主要なパートナーとしつつ、欧米諸国とも良好な関係を維持するバランスの取れた外交を展開。また、アジア信頼醸成措置会議（CICA）の設置、EUをモデルとした「中央アジア国家連合」構想の提唱など、外交上のイニシアチブを発揮。なお、米国はエネルギー資源確保の観点などから中央アジア地域においてカザフスタンを最重要国と位置づけ。

(了)

日・ウズベキスタン関係

1. 政治

(1) 1992年1月の外交関係を樹立以来、良好な関係にある。在ウズベキスタン日本大使館は1993年、在京ウズベキスタン大使館は1996年に開設。

(2) 主な要人往来

- ・日本側からの訪問：1997年9月麻生経済企画庁長官、1999年5月高村外務大臣、2002年1月森前総理、同年5月麻生自民党政調会長、同年7月杉浦外務副大臣、同年9月谷口財務副大臣、2003年5月塩川財務大臣(EBRD総会)、2004年8月川口外務大臣等。
- ・ウズベキスタン側からの訪日：1994年5月及び2002年7月カリモフ大統領、1996年12月、1998年1月、1999年3月及び2001年12月スルターノフ首相、1998年11月カミロフ外相、2003年12月サファーエフ外相、アリポフ副首相等、2004年7月及び2006年5月アジモフ副首相、2006年6月ガニエフ外相(「中央アジア+日本」第2回外相会合出席)。

2. 経済

(1) 貿易・投資関係

- ・我が国の輸出(2005年)：約3540万ドル(一般機械等など)。
- ・我が国の輸入(2005年)：約1億2500万ドル(金、化学製品、繊維製品等)。

(2) 日本ウズベキスタン経済委員会

会員企業15社。日本側会長は大橋三井物産取締役会長。ウズベキスタン側会長はアジモフ副首相。2006年5月には第8回日本ウズベキスタン経済合同会議が東京で開催された。

3. 経済協力

(1) 我が国の対ウズベキスタン経済協力実績(2004年度までの累計1213億円)

- 有償資金協力 約975億円(通信、鉄道、空港、教育、電力等)
- 無償資金協力 約164億円(医療器材、文化無償、人材育成、農業支援等)
- 技術協力 約74億円(研修員受け入れ、専門家派遣等)

(注：有償、無償は交換公文ベース、技術協力はJICA経費ベース)

(2) 1999年にはJICA事務所設置、また青年海外協力隊の派遣も開始。2001年8月にはウズベキスタン日本人人材育成センター(通称日本センター)が活動を開始。

(3) DAC 諸国の対ウズベキスタン ODA 実績(過去5年) (支出純額、単位：百万ドル)

群	1位	2位	3位	4位	5位	合計
00	日本 82.2	米 35.7	独 9.3	仏 4.2	スウ 0.8	133.7
01	米 50.2	日本 30.9	独 13.7	仏 3.7	西 3.0	107.0
02	米 74.6	日本 40.2	独 21.6	西 5.0	スウ 3.4	153.2
03	米 68.7	日本 63.2	独 19.0	スウ 5.9	西 4.1	167.8
04	日本 99.1	米 61.6	独 20.4	スウ 9.9	ベルギー 5.0	206.5

4. 文化交流

(1) 1993年の文化ミッション(平山郁夫画伯団長)を皮切りに幅広い文化交流が進められている。1997年以降は在ウズベキスタン日本大使館と現地の文化団体との協力により、「日本月間」が実施され、毎年多彩な日本紹介事業が行われている。

(2) また、教育分野での交流も活発であり、早稲田大学、法政大学、名古屋大学、筑波大学等がウズベキスタンの大学と学生間交流や研究者交流を進めている。

(3) 1998年以降、考古学者の加藤九祚氏(元国立民族学博物館教授)がウズベキスタン科学アカデミー考古学研究所と共同で南部のカラテパ仏教遺跡の発掘を行っている。ウズベク政府は総理の訪問を記念して、同遺跡の古美術品の特別展示を企画。

ウズベキスタン共和国

★中央アジア最大の人口(約2,660万人)を有する地域の主要国。他方、民主化・人権の保障状況につき国際的な批判あり。

- ☞ カリモフ大統領が一貫して政権の座にある。2007年に大統領選挙の予定(時期未定)。
- ☞ 9.11同時多発テロ事件後、米国との関係を強めたが、2005年5月のアンディジャン事件等を受け、欧米各国との関係が悪化する一方、ロシアとの関係は緊密化(露との同盟関係条約)。

(注)アンディジャン事件:2005年5月、ウズベキスタン東部アンディジャン市で武装勢力による政府機関襲撃と住民のデモが発生し、当局による鎮圧の過程で数百名の一般市民が殺害されたと言われる。

- ☞ 主要輸出産業は綿花及び金。国家による経済管理を重視する「漸進主義」路線により、独立直後は旧ソ連の中で最も生産性低下が少なかったが、その後経済は伸び悩み。国民の約半数が貧困層(1日当たり2.15ドル未満で生活)。

(注)綿花輸出量は約70万トン(世界第2位)。天然資源にも比較的恵まれ、天然ガス埋蔵量1.87兆立方メートル(世界の1%)、ウラン埋蔵量は世界8位、金の生産量は世界9位。

- ☞ 国民の約半数が20歳以下の若年国家。識字率は99%とされ教育水準は高い。

★独立以来、日本とは良好な関係を維持。

- ☞ 1992年1月、外交関係樹立。中央アジアで最も親日的な国。カリモフ大統領は1994年及び2002年に訪日。
- ☞ 文化交流や学術交流が盛ん。日本の各界ともパイプを有する。
- ☞ 日本はウズベキスタンに対し、空港・鉄道等インフラ整備、保健・医療、人材育成等の分野で経済協力を実施(2004年度までの累計は1214.90億円)。
- ☞ 貿易額は、約177億円(2005年)と小規模にとどまり、投資も低調。

(参考)

○面積:44.7万平方*。(日本の1.2倍) ○人口:2660万人 ○一人当たりGDP:461ドル(2004年)

○主要貿易相手国(2004年実績):(輸出)露、イラン、トルコ(日本は23位) (輸入)露、韓国、カザフスタン(日本は13位)

イスラム・アブドゥガニエヴィチ・カリモフ・ウズベキスタン共和国大統領略歴
(His Excellency Mr. Islam Abduganievich KARIMOV)



1. 生年月日：1938年1月30日（68歳）

2. 出身：サマルカンド

3. 学歴

1960年 中央アジア工科大学及びタシケント国民経済大学卒業
(経済学修士)

4. 経歴

1960年 タシケント農業機械工場勤務
1983年 ウズベキスタン共和国蔵相、副首相（86年まで）
1989年 ウズベキスタン共産党中央委第一書記
1990年 ウズベキスタン共和国大統領
1991年 大統領に再選
1995年 国民投票の結果、任期を2000年まで延長
2000年 大統領に再選
2002年 国民投票（憲法改正）の結果、大統領任期が7年に延長
(任期：2007年1月まで)

5. 家族構成

タチアナ夫人との間に娘2人（長女グリナーラは外務大臣顧問、「ウズベキスタン文化・芸術フォーラム基金」理事長等政財界で活躍、次女ローラはビジネス界で活躍。）

6. 趣味

テニス

7. 訪日歴

1994年5月（公式実務訪問）。2002年7月（実務訪問賓客）

8. 横顔

(1) 独立以来強力なリーダーシップを発揮し、漸進的な政治・経済改革に取り組んできたが、強権的な政治手法、民主化や人権の問題で国際社会の批判を受けている。特に2005年5月のアンディジャン騒擾事件を巡り、欧米諸国との関係を悪化させ、ロシアに急接近。

(2) 独立以来一貫して支援を継続してきた我が国に対しては特別の親近感を有している。

(了)